

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 8月22日

【中間会計期間】 第111期中(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 洋 三

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡 2丁目 1番 9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 立 川 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡 2丁目 1番 9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 立 川 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
営業収益 (千円)	2,308,293	3,566,130	2,437,433	4,523,173	6,193,681
経常利益 (千円)	161,416	527,336	294,477	352,673	664,864
中間(当期)純利益 (千円)	74,895	301,273	147,202	183,724	312,972
純資産額 (千円)	4,746,849	5,105,537	6,143,429	4,847,579	5,223,988
総資産額 (千円)	11,507,118	10,908,575	11,820,725	11,287,233	10,486,060
1株当たり純資産額 (円)	389.22	418.77	421.02	397.58	428.49
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.14	24.71	10.99	15.07	25.67
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	46.8	51.8	42.9	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,409	135,001	166,946	224,908	86,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,978	980,570	1,198,165	157,087	1,221,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,533	807,126	1,002,888	152,880	1,059,396
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	52,806	383,046	121,764	74,600	150,095
従業員数 (名)	87 (129)	87 (139)	86 (125)	89 (136)	87 (131)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時作業員は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
営業収益 (千円)	1,745,093	3,124,900	1,800,979	3,514,450	4,942,397
経常利益 (千円)	68,047	484,383	231,857	214,720	553,271
中間(当期)純利益 (千円)	27,616	245,760	124,773	113,374	236,445
資本金 (千円)	2,122,000	2,122,000	2,527,600	2,122,000	2,122,000
発行済株式総数 (株)	12,200,000	12,200,000	14,600,000	12,200,000	12,200,000
純資産額 (千円)	4,629,995	4,910,097	5,886,081	4,707,652	5,007,534
総資産額 (千円)	10,773,357	10,266,224	11,166,330	10,555,776	9,834,673
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5.00	6.00
自己資本比率 (%)	43.0	47.8	52.7	44.6	50.9
従業員数 (名)	49	48	48	48	48

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成18年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	69 (125)
不動産事業	7
全社(共通)	10
合計	86 (125)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時作業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年5月31日現在)

従業員数(名)	48
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には他社への出向者4名は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合との間において協議し、処理されております。交渉は常に平穏裡に推移しており、かつて争議を行ったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は設備投資の増大、個人消費の増加等、景気は拡大基調を維持していました。またアメリカ並びにアジア特に中国の景気拡大に支えられて輸出も好調に推移しました。一方当業界を取り巻く環境も経済の持続的成長に引っ張られる形で国交省発表の21社統計によれば前年比で数量ベース横ばい、金額ベース微増と少しずつ変化の兆しがみられていました。

当社グループの事業は物流事業部門を中心として着実に収益を伸ばしましたが、前年同期のような大型案件がなかったこともあり、営業収益は2,437百万円、前年同期比1,128百万円の減収、営業利益は306百万円、前年同期比253百万円の減益、経常利益は294百万円、前年同期比232百万円の減益、中間純利益は147百万円、前年同期比154百万円の減益となりました。

各事業の種類別セグメント業績は、つぎのとおりであります。

イ．物流事業

業界全体の保管残高は相変わらずの厳しい状況が続いておりましたが、当社グループは前連結会計年度末のフル稼働状況を当中間期も維持できたことにより保管料が前年同期比36百万円の増収となりました。貸倉庫料も前年減収となった清澄2号倉庫がフル稼働になったこと等により前年同期比19百万円増加しました。この結果営業収益は2,125百万円、前年同期比92百万円の増収、営業利益は411百万円、前年同期比33百万円の増益となりました。

ロ．不動産事業

前年同期のような分譲案件がなく、あわせて個人賃貸用マンション2棟、商業ビル2棟の売却による賃貸料収入減もあり営業収益は311百万円と前年同期比1,221百万円の大幅減収となりました。ただ一方で子会社丸八クリエイティブ(株)の不動産販売額は前年同期比183百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は121百万円となり期首残高に比べて28百万円の減少となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益が269百万円、減価償却費が128百万円ありましたが、たな卸資産の増加197百万円等により166百万円の増加となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは草加の倉庫用地取得並びに建物着工に伴う支出等により1,198百万円の減少となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは公募増資による797百万円の調達並びに長短借入金278百万円の借入増により1,002百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、役務の提供を主たる事業とするグループでありますので、事業の性格上、生産、受注等の状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメントに関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

国内経済はマクロ面では順調に景気拡大を続けております。しかしながら、保管料をはじめとする各種料金並びに不動産賃料相場の低迷等が相変わらず継続しており、加えて外資の新規参入もあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。かかる環境下なお一層のコスト削減は勿論のことですが、あわせて従前から手がけております個別営業所並びに個別顧客ごとの収益率改善及び新しい倉庫の確保による売上高拡大が経営戦略上の重要課題であると認識しております。

前途の経営戦略を踏まえ

- 1．優良顧客の獲得
- 2．文書保管セールスの強化
- 3．所管面積拡大等のため物流不動産情報の収集に努める
- 4．個別営業所並びに個別顧客の取引採算改善

以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

埼玉県草加営業所につきましては(平成17年12月土地取得)予定どおり平成18年4月に倉庫の建設に着工し、平成19年4月竣工予定としております。

資金調達の方法につきましては、全額金融機関からの借入を予定しておりましたが、平成18年3月に公募増資(2,400千株・807百万円)を行い土地取得資金に充当しております。なお建物の建設資金(1,800百万円)につきましては従来どおり、金融機関からの借入を予定しております。

(2) 主要な設備の除却

当中間連結会計期間において、該当事項はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	2,400,000	14,600,000	405,600	2,527,600	402,000	2,046,936

(注) 平成18年3月14日に一般募集(普通株式)による新株の発行を行っており発行済株式総数が2,400,000株、資本金が405,600千円、資本準備金が402,000千円増加しております

発行価格 1株 355円
発行価額 1株 336.50円
資本組入額 1株 169円

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12 16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3 8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16番25号	400	2.74
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町1丁目2 - 10	355	2.43
峯 島 一 郎	東京都小金井市	349	2.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	308	2.11
榊 原 学	愛知県幡豆郡一色町	275	1.88
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12 16	264	1.81
計		7,144	48.92

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,548,000	14,548	同上
単元未満株式	普通株式 44,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,548	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の350株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡 2 1 9	8,000		8,000	0.06
計		8,000		8,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 12月	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 3月	平成18年 4月	平成18年 5月
最高(円)	497	479	448	402	380	348
最低(円)	403	400	366	354	339	285

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役営業本部長	常務取締役営業担当	平山俊二	平成18年3月1日
常務取締役営業担当	取締役営業部長	峯島一郎	平成18年3月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び第110期中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び第111期中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人より中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		386,546		121,764		155,095	
2 受取手形及び 営業未収金		356,598		362,821		374,842	
3 たな卸資産		756,569		1,110,081		912,134	
4 繰延税金資産		55,723		47,664		1,784	
5 その他		61,879		109,861		107,376	
6 貸倒引当金		346		345		362	
流動資産合計		1,616,971	14.8	1,751,847	14.8	1,550,871	14.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	3,633,982		3,302,867		3,397,996	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	161,467		154,344		163,042	
(3) 土地	2	4,070,729		4,587,792		3,658,425	
(4) 建設仮勘定				348,066		182,500	
(5) その他	1	65,154		116,868		67,325	
有形固定資産合計		7,931,334	72.7	8,509,938	72.0	7,469,290	71.2
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		489		489	
(2) その他		27,974		21,793		24,498	
無形固定資産合計		28,464	0.3	22,283	0.2	24,988	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 4	775,452		982,727		955,281	
(2) 従業員長期貸付金		19,991		18,568		19,288	
(3) 差入保証金		351,392		358,598		358,417	
(4) 会員権		18,494		21,944		21,494	
(5) 繰延税金資産		91,691		2,750		16,800	
(6) その他		79,394		156,675		74,237	
(7) 貸倒引当金		4,610		4,610		4,610	
投資その他の資産 合計		1,331,806	12.2	1,536,655	13.0	1,440,909	13.8
固定資産合計		9,291,604	85.2	10,068,877	85.2	8,935,188	85.2
資産合計		10,908,575	100.0	11,820,725	100.0	10,486,060	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		117,673		119,423		122,735	
2	2	2,207,440		2,683,326		2,369,340	
3		37,055		74,834		10,350	
4		121,357		118,143		127,161	
5		267,725		175,968		28,758	
6		46,050				53,746	
7		139,022		150,683		142,531	
8		22,167		13,766		16,338	
		2,958,492	27.1	3,336,146	28.2	2,870,961	27.4
固定負債							
1	2	1,898,903		1,448,813		1,484,733	
2		210,294		200,493		200,136	
3		712,040		686,741		682,964	
4		6,870		5,102		5,986	
		2,828,108	25.9	2,341,150	19.8	2,373,820	22.6
		5,786,601	53.0	5,677,296	48.0	5,244,781	50.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,436	0.2			17,290	0.2
(資本の部)							
資本金		2,122,000	19.5			2,122,000	20.2
資本剰余金		1,644,936	15.1			1,644,936	15.7
利益剰余金		1,356,777	12.4			1,368,477	13.0
その他有価証券 評価差額金		16,424	0.2			90,327	0.9
自己株式		1,751	0.0			1,751	0.0
資本合計		5,105,537	46.8			5,223,988	49.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,908,575	100.0			10,486,060	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,527,600	21.4		
2 資本剰余金				2,046,936	17.3		
3 利益剰余金				1,442,529	12.2		
4 自己株式				1,751	0.0		
株主資本合計				6,015,313	50.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				109,650	0.9		
評価・換算差額等 合計				109,650	0.9		
少数株主持分				18,465	0.2		
純資産合計				6,143,429	52.0		
負債純資産合計				11,820,725	100.0		

【中間連結損益計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益	1	3,566,130	100.0	2,437,433	100.0	6,193,681	100.0		
営業原価		2,665,220	74.7	1,834,389	75.3	4,845,770	78.2		
営業総利益		900,909	25.3	603,043	24.7	1,347,910	21.8		
販売費及び 一般管理費		340,573	9.6	296,295	12.2	634,566	10.2		
営業利益		560,336	15.7	306,748	12.5	713,344	11.6		
営業外収益									
(1) 受取利息		237		375		930			
(2) 受取配当金		1,000		2,829		8,046			
(3) 保険配当金						2,586			
(4) 保険解約返戻金				20,282		4,239			
(5) 連結調整勘定 償却額	884		884		1,768				
(6) その他	1,954	4,075	0.1	4,183	28,554	1.1	4,383	21,954	0.2
営業外費用									
(1) 支払利息	37,075		30,409		70,432				
(2) 新株発行費			9,627						
(3) その他	37,075	1.0	788	40,825	1.6	1	70,434	1.1	
経常利益		527,336	14.8	294,477	12.0	664,864	10.7		
特別利益									
(1) 固定資産売却益	2	259,613				300,520			
(2) 貸倒引当金戻入益		10							
(3) その他		259,623	7.3			10	300,530	4.9	
特別損失									
(1) 固定資産除却損	3	5,064		10,235		24,439			
(2) 固定資産売却損		252,076				332,337			
(3) 投資有価証券 評価損	4	19,256		5,139		19,446			
(4) 退職慰労金				9,710		29,485			
(5) その他		276,398	7.8	25,085	1.0	14,761	420,470	6.8	
税金等調整前中間 (当期)純利益		510,561	14.3	269,391	11.0	544,924	8.8		
法人税、住民税及 び事業税	259,715		166,107		225,964				
法人税等調整額	52,152	207,562	5.9	45,092	121,014	5.0	3,409	229,373	3.7
少数株主利益		1,725	0.0	1,175	0.0	2,578	0.0		
中間(当期)純利益		301,273	8.4	147,202	6.0	312,972	5.1		

【中間連結剰余金計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,644,936		1,644,936
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,644,936		1,644,936
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,116,468		1,116,468
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		301,273	301,273	312,972	312,972
利益剰余金減少高					
配当金		60,964	60,964	60,964	60,964
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,356,777		1,368,477

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価 差額金	
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	1,368,477	1,751	5,133,661	90,327	17,290
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	405,600	402,000			807,600		
剰余金の配当			73,149		73,149		
中間純利益			147,202		147,202		
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						19,322	1,175
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	405,600	402,000	74,052		881,652	19,322	1,175
平成18年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,442,529	1,751	6,015,313	109,650	18,465

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前中間(当期) 純利益		510,561	269,391	544,924
(2) 減価償却費		136,386	128,239	272,440
(3) 連結調整勘定償却額		884	884	1,768
(4) 長期前払費用の償却		2,470		4,814
(5) 貸倒引当金の増加額 (減少)		30	17	46
(6) 退職給付引当金の増加額 (減少)		5,858	357	16,016
(7) 受取利息及び受取配当金		1,237	3,204	8,976
(8) 支払利息		37,075	30,409	70,432
(9) 有形固定資産売却益		259,613		300,520
(10) 有形固定資産売却損		252,076		332,337
(11) 有形固定資産除却損		3,955	5,664	23,330
(12) 無形固定資産除却損		1,109		1,109
(13) 投資有価証券評価損		19,256	5,139	19,446
(14) 新株発行費			9,627	
(15) 売上債権の減少額 (増加)		4,406	12,021	22,650
(16) たな卸資産の増加額		346,709	197,947	502,274
(17) その他資産の減少額 (増加)		870	47,239	1,958
(18) 仕入債務の増加額 (減少)		2,446	3,312	7,509
(19) 未払消費税の増加額 (減少)		29,700	53,746	37,396
(20) その他負債の増加額 (減少)		169,423	11,814	199,192
小計		207,807	166,313	264,348
(21) 利息及び配当金の受取額		1,237	3,062	8,976
(22) 利息の支払額		37,954	30,694	72,613
(23) 法人税等の支払額		36,088	28,264	287,506
営業活動による キャッシュ・フロー		135,001	166,946	86,794

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の預入による支出		3,000		4,500
(2) 定期預金の払戻による収入		6,500	5,000	6,500
(3) 有形固定資産の取得による 支出		30,930	1,114,979	338,457
(4) 有形固定資産の売却による 収入		1,008,950		1,562,199
(5) 無形固定資産の取得による 支出			1,525	1,337
(6) 貸付金による支出			80,000	
(7) 貸付金の回収による収入		717	719	1,420
(8) その他投資活動による支出		7,426	10,483	42,370
(9) その他投資活動による収入		5,759	3,102	38,231
投資活動による キャッシュ・フロー		980,570	1,198,165	1,221,686
財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金を増減		438,470	490,986	240,970
(2) 長期借入金の返済による 支出		307,370	562,920	757,140
(3) 長期借入金による収入			350,000	
(4) 株式の発行による収入			797,972	
(5) 自己株式の取得による支出		321		321
(6) 配当金の支払額		60,964	73,149	60,964
財務活動による キャッシュ・フロー		807,126	1,002,888	1,059,396
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額		308,445		75,495
現金及び現金同等物 の減少額			28,331	
現金及び現金同等物の 期首残高		74,600	150,095	74,600
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		383,046	121,764	150,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。</p> <p>□ 時価のないもの移動平均法に基づく原価法により評価しております。 たな卸資産 個別法による原価法 有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 2年～18年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。</p> <p>□ 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。</p> <p>□ 時価のないもの移動平均法に基づく原価法により評価しております。 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(6) 消費税等の会計処理	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
2 役員賞与に関する会計基準		<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,124,963千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」の金額は100千円になります。</p>		

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割り及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,600千円増加し、営業利益及び税金等調整前中間純利益が、7,600千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割り及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,868千円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益が、12,868千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,506,530千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地 3,590,228千円 建物 3,235,552千円 投資 有価証券 394,960千円 上記に対する債務の内容 短期借入金 1,151,000千円 長期借入金 1,196,250千円 1年以内に返済する 長期借入金 665,600千円 江東倉庫事業協同組合 借入金 793,493千円 なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。</p> <p>3 保証債務 28,748千円 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。</p> <p>4 満期保有目的の債券10,000千円は供託しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,616,865千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地 3,177,924千円 建物 2,903,449千円 投資 有価証券 607,374千円 上記に対する債務の内容 短期借入金 1,386,322千円 長期借入金 837,000千円 1年以内に返済する 長期借入金 453,000千円 江東倉庫事業協同組合 借入金 702,653千円</p> <p>3 保証債務 728,257千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。</p> <p>4 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,500,606千円</p> <p>2 担保に供している資産 土地 3,177,924千円 建物 2,973,567千円 投資 有価証券 574,789千円 上記に対する債務の内容 短期借入金 1,148,500千円 長期借入金 827,500千円 1年以内に返済する 長期借入金 630,000千円 江東倉庫事業協同組合 借入金 748,073千円 なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。</p> <p>3 保証債務 27,176千円 江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して債務保証を行なっております。</p> <p>4 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 125,619千円 福利厚生費 30,614千円 退職給付費用 8,103千円 支払手数料 14,414千円 賃借料 10,870千円</p>	<p>1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 138,778千円 福利厚生費 33,566千円 退職給付費用 16,902千円 支払手数料 14,259千円 賃借料 10,961千円</p>	<p>1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 258,959千円 福利厚生費 66,308千円 退職給付費用 19,079千円 支払手数料 71,787千円 賃借料 21,647千円</p>
<p>2 固定資産売却益 259,613千円 建物の売却によるものであります。</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 建物 299,952千円 車両運搬具 568千円 計 300,520千円</p>
<p>3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 3,035千円 工具器具備品 911千円 ソフトウェア 1,100千円 その他 17千円 計 5,064千円</p>	<p>3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 9,993千円 工具器具備品 242千円 計 10,235千円</p>	<p>3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 10,926千円 構築物 1,539千円 機械装置 9,236千円 工具器具備品 1,218千円 ソフトウェア 1,100千円 その他 419千円 計 24,439千円</p>
<p>4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 建物 4,970千円 土地 247,041千円 その他 65千円 計 252,076千円</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 建物 26,880千円 土地 305,344千円 その他 112千円 計 332,377千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	12,200,000	2,400,000		14,600,000	注
合計	12,200,000	2,400,000		14,600,000	
自己株式					
普通株式	8,350			8,350	
合計	8,350			8,350	

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,400千株は、一般募集による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	73,149千円	6円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 386,546千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 3,500千円 現金及び現金同 等物 383,046千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 121,764千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 千円 現金及び現金同 等物 121,764千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 155,095千円 預入期間が3ヶ 月を超える 定期預金、定期 積立 5,000千円 現金及び現金同 等物 150,095千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>69,111</td> <td>30,050</td> <td>39,060</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>22,960</td> <td>16,466</td> <td>6,493</td> </tr> <tr> <td>機械装置(千円)</td> <td>480</td> <td>448</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>295</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>98,467</td> <td>47,260</td> <td>51,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	69,111	30,050	39,060	工具器具(千円)	22,960	16,466	6,493	機械装置(千円)	480	448	32	ソフトウェア(千円)	5,916	295	5,620	合計(千円)	98,467	47,260	51,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>51,348</td> <td>21,546</td> <td>29,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>17,319</td> <td>13,641</td> <td>3,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>1,479</td> <td>4,437</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>74,583</td> <td>36,667</td> <td>37,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	51,348	21,546	29,801	工具器具(千円)	17,319	13,641	3,678	ソフトウェア(千円)	5,916	1,479	4,437	合計(千円)	74,583	36,667	37,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>52,168</td> <td>18,021</td> <td>34,147</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>23,105</td> <td>17,734</td> <td>5,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>887</td> <td>5,028</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>81,189</td> <td>36,644</td> <td>44,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両(千円)	52,168	18,021	34,147	工具器具(千円)	23,105	17,734	5,370	ソフトウェア(千円)	5,916	887	5,028	合計(千円)	81,189	36,644	44,545
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
車両(千円)	69,111	30,050	39,060																																																															
工具器具(千円)	22,960	16,466	6,493																																																															
機械装置(千円)	480	448	32																																																															
ソフトウェア(千円)	5,916	295	5,620																																																															
合計(千円)	98,467	47,260	51,206																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
車両(千円)	51,348	21,546	29,801																																																															
工具器具(千円)	17,319	13,641	3,678																																																															
ソフトウェア(千円)	5,916	1,479	4,437																																																															
合計(千円)	74,583	36,667	37,916																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
車両(千円)	52,168	18,021	34,147																																																															
工具器具(千円)	23,105	17,734	5,370																																																															
ソフトウェア(千円)	5,916	887	5,028																																																															
合計(千円)	81,189	36,644	44,545																																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,848千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	15,202千円	1年超	36,003千円	合計	51,206千円	支払リース料	8,848千円	減価償却費相当額	8,848千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,916千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,665千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	12,830千円	1年超	25,086千円	合計	37,916千円	支払リース料	7,665千円	減価償却費相当額	7,665千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,545千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,735千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	14,073千円	1年超	30,472千円	合計	44,545千円	支払リース料	16,735千円	減価償却費相当額	16,735千円																																		
1年内	15,202千円																																																																	
1年超	36,003千円																																																																	
合計	51,206千円																																																																	
支払リース料	8,848千円																																																																	
減価償却費相当額	8,848千円																																																																	
1年内	12,830千円																																																																	
1年超	25,086千円																																																																	
合計	37,916千円																																																																	
支払リース料	7,665千円																																																																	
減価償却費相当額	7,665千円																																																																	
1年内	14,073千円																																																																	
1年超	30,472千円																																																																	
合計	44,545千円																																																																	
支払リース料	16,735千円																																																																	
減価償却費相当額	16,735千円																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 1,074,274千円 <hr/>合計 1,225,403千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料 1年内 2,103千円 1年超 7,187千円 <hr/>合計 9,290千円</p> <p>貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 923,144千円 <hr/>合計 1,074,274千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 998,709千円 <hr/>合計 1,149,838千円</p>

有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成17年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,395	395
合 計	10,000	10,395	395

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	441,913	394,960	46,954
合 計	441,913	394,960	46,954

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、19,256千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	370,492

(当中間連結会計期間)(平成18年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	9,902	97
合 計	10,000	9,902	97

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	422,467	607,374	184,907
合 計	422,467	607,374	184,907

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	365,352

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、5,139千円の減損処理を行なっておりま

す。
1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行なっておりま

す。

(前連結会計年度)(平成17年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,217	217
合 計	10,000	10,217	217

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	422,467	574,789	152,322
合 計	422,467	574,789	152,322

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、19,446千円減損処理を行なっておりま
す。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処
理を行なっております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	370,492

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,033,233	1,532,896	3,566,130		3,566,130
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高				()	
営業収益計	2,033,233	1,532,896	3,566,130	()	3,566,130
営業費用	1,655,411	1,178,645	2,834,056	171,736	3,005,793
営業利益	377,822	354,250	732,073	(171,736)	560,336

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,125,760	311,672	2,437,433		2,437,433
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高				()	
営業収益計	2,125,760	311,672	2,437,433	()	2,437,433
営業費用	1,714,441	223,616	1,938,058	192,626	2,130,684
営業利益	411,318	88,056	499,375	(192,626)	306,748

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	4,149,659	2,044,021	6,193,681		6,193,681
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
営業収益計	4,149,659	2,044,021	6,193,681		6,193,681
営業費用	3,524,400	1,600,778	5,125,178	355,158	5,480,337
営業利益	625,259	443,243	1,068,502	(355,158)	713,344

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルティング、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 418円77銭 1株当たり中間純利益 24円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 中間純利益金額につきましては、潜 在株式がないため記載をしておりま せん。	1株当たり純資産額 421円02銭 1株当たり中間純利益 10円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 中間純利益金額につきましては、潜 在株式がないため記載をしておりま せん。	1株当たり純資産額 428円49銭 1株当たり当期純利益 25円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額につきましては、潜在 株式がないため記載をしておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	301,273	147,202	312,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	301,273	147,202	312,972
普通株式の 期中平均株式数(株)	12,191,930	13,391,650	12,191,790

(注) 当中間連結会計期間

平成18年2月24日開催の取締役会決議により、新株式の発行(普通株式 2,400千株)を行なっております。
なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算出は、当該新株式発行後の株式数によります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		311,865		9,123		50,191	
2 受取手形						506	
3 営業未収金		222,197		214,499		233,123	
4 繰延税金資産		50,512		43,263		49	
5 その他		63,188		99,086		107,234	
6 貸倒引当金		220		210		230	
流動資産合計		647,543	6.3	365,762	3.3	390,874	4.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,393,134		3,091,181		3,166,355	
(2) 機械及び装置	1	139,839		126,001		134,024	
(3) 土地	2	3,627,537		4,144,600		3,215,233	
(4) 建設仮勘定				348,066		182,500	
(5) その他	1	303,743		340,842		305,728	
有形固定資産合計		7,464,255	72.7	8,050,691	72.1	7,003,842	71.2
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		489		489	
(2) その他		26,824		21,018		23,436	
無形固定資産合計		27,314	0.3	21,508	0.2	23,926	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	765,452		972,727		945,281	
(2) 関係会社株式		128,625		128,625		128,625	
(3) 差入保証金		347,169		353,974		353,974	
(4) 繰延税金資産		90,515		1,498		15,624	
(5) 関係会社 長期貸付金		700,000		1,169,300		875,000	
(6) その他		99,959		106,852		102,135	
(7) 貸倒引当金		4,610		4,610		4,610	
投資その他の資産 合計		2,127,110	20.7	2,728,366	24.4	2,416,030	24.6
固定資産合計		9,618,680	93.7	10,800,567	96.7	9,443,798	96.0
資産合計		10,266,224	100.0	11,166,330	100.0	9,834,673	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 営業未払金		86,556		82,025		84,195	
2 短期借入金	2	2,034,440		2,517,826		2,198,840	
3 未払法人税等		232,550		153,792		9,057	
4 未払消費税等		30,750				39,247	
5 その他		282,717		317,642		253,675	
流動負債合計		2,667,014	26.0	3,071,287	27.5	2,585,015	26.3
固定負債							
1 長期借入金	2	1,777,903		1,349,813		1,374,733	
2 預り保証金		700,914		658,655		667,254	
3 退職給付引当金		210,294		200,493		200,136	
固定負債合計		2,689,112	26.2	2,208,961	19.8	2,242,123	22.8
負債合計		5,356,127	52.2	5,280,248	47.3	4,827,139	49.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,122,000	20.7			2,122,000	21.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,644,936				1,644,936	
資本剰余金合計		1,644,936	16.0			1,644,936	16.7
利益剰余金							
1 利益準備金		180,330				180,330	
2 任意積立金		377,412				377,412	
3 中間(当期)未処分利益		603,595				594,280	
利益剰余金合計		1,161,337	11.3			1,152,022	11.7
その他有価証券 評価差額金		16,424	0.2			90,327	0.9
自己株式		1,751	0.0			1,751	0.0
資本合計		4,910,097	47.8			5,007,534	50.9
負債・資本合計		10,266,224	100.0			9,834,673	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,527,600	22.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,046,936			
資本剰余金合計				2,046,936	18.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				180,330			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				375,621			
繰越利益剰余金				647,695			
利益剰余金合計				1,203,646	10.8		
4 自己株式				1,751	0.0		
株主資本合計				5,776,430	51.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				109,650			
評価・換算差額等 合計				109,650	1.0		
純資産合計				5,886,081	52.7		
負債純資産合計				11,166,330	100.0		

【中間損益計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,124,900	100.0	1,800,979	100.0	4,942,397	100.0
営業原価		2,313,995	74.0	1,312,422	72.9	3,801,140	76.9
営業総利益		810,905	26.0	488,557	27.1	1,141,256	23.1
販売費及び一般管理費		298,435	9.6	252,816	14.0	546,594	11.1
営業利益		512,469	16.4	235,740	13.1	594,661	12.0
営業外収益	1	4,840	0.2	33,507	1.8	21,104	0.4
営業外費用	2	32,927	1.1	37,390	2.1	62,495	1.2
経常利益		484,383	15.5	231,857	12.8	553,271	11.2
特別利益	3	166,709	5.3			207,576	4.2
特別損失	4	230,857	7.4	5,581	0.3	345,416	7.0
税引前中間(当期) 純利益		420,235	13.4	226,275	12.5	415,430	8.4
法人税、住民税 及び事業税	5	224,635		143,851		177,059	
法人税等調整額	5	50,159	174,475	42,349	101,501	1,926	178,985
中間(当期)純利益		245,760	7.8	124,773	6.9	236,445	4.8
前期繰越利益		357,834				357,834	
中間(当期)未処分 利益		603,595				594,280	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本							評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				任意積立金	繰越利益剰余金				
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	180,330	377,412	594,280	1,751	4,917,206	90,327	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	405,600	402,000	-	-	-	-	807,600	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	73,149	-	73,149	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	1,791	1,791	-	-	-	
中間純利益	-	-	-	-	124,773	-	124,773	-	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	19,322	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	405,600	402,000	-	1,791	53,415	-	859,223	19,322	
平成18年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330	375,621	647,695	1,751	5,776,430	109,650	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産は次の償却方法を採用しております。</p> <p>機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、 若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法</p> <p>資産の耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 5年～50年 構築物 6年～20年 機械及び装置 7年～18年 車両運搬具 4年～7年 工具器具備品 2年～18年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p>
6 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
2 役員賞与に関する会計基準		<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
3 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,886,081千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は403,000千円になります。</p>		

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,600千円増加し、営業利益及び税引前中間純利益が、7,600千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,868千円増加し、営業利益及び税引前当期純利益が、12,868千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,464,931千円	4,578,110千円	4,457,490千円
2 担保に供している資産			
土地	3,151,436千円	2,739,132千円	2,739,132千円
建物	3,221,203千円	2,895,600千円	2,964,237千円
投資有価証券	394,960千円	607,374千円	574,789千円
上記に対する債務の内容			
短期借入金	1,000,000千円	1,242,822千円	1,000,000千円
長期借入金(1年以内返済を含む)	1,718,850千円	1,169,000千円	1,325,500千円
子会社(東北丸八運輸)			
借入金	80,000千円	61,000千円	61,000千円
江東倉庫事業協同組合借入金	793,493千円	702,653千円	748,073千円
	なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。		なお、上記の江東倉庫事業協同組合借入金に対しては、同額の債務保証も行なっております。
3 保証債務	28,748千円	728,257千円	27,176千円
	江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して、債務保証を行なっております。	江東倉庫事業協同組合に、債務保証を行なっております。	江東倉庫事業協同組合の土地・建物の取得にかかわる借入金に対して、債務保証を行なっております。

(中間損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,671千円	6,955千円	8,328千円
受取配当金	1,000千円	2,829千円	8,046千円
保険配当金	千円	千円	2,586千円
保険解約返戻金	千円	20,282千円	千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	32,927千円	27,760千円	62,493千円
新株発行費	千円	9,627千円	千円
3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	166,699千円 (建物 166,699千円)	千円	207,566千円 (建物 207,038千円) (その他 527千円)
貸倒引当金戻入	10千円	千円	千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	206,535千円 (建物 4,970千円) (土地 201,499千円) (その他 65千円)	千円	286,796千円 (建物 26,880千円) (土地 259,803千円) (その他 112千円)
固定資産除却損	5,064千円 (建物 3,035千円) (工具器具備品 911千円) (ソフトウェア 1,100千円) (その他 17千円)	242千円 (工具器具備品 242千円)	24,412千円 (建物 10,926千円) (機械及び装置 9,236千円) (構築物 1,539千円) (工具器具備品 1,191千円) (ソフトウェア 1,100千円) (その他 419千円)
投資有価証券評価損	19,256千円	5,139千円	19,446千円
5	中間会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	中間会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	
6 減価償却実施額			
有形固定資産	129,254千円	123,011千円	259,703千円
無形固定資産	4,030千円	3,942千円	7,946千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	8,350			8,350
合 計	8,350			8,350

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	工具器具 (千円)	合計 (千円)	工具器具 (千円)	合計 (千円)	工具器具 (千円)	合計 (千円)
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額						
取得価額相当額	16,999	16,999	11,214	11,214	16,999	16,999
減価償却累計額相当額	14,291	14,291	10,936	10,936	15,655	15,655
中間期末(期末)残高相当額	2,707	2,707	277	277	1,343	1,343
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額						
1年内		2,430千円		277千円		1,343千円
1年超		277千円		千円		千円
合計		2,707千円		277千円		1,343千円
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		1,364千円		1,066千円		2,728千円
減価償却費相当額		1,364千円		1,066千円		2,728千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
2 貸主側 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内	151,129千円	151,129千円	151,129千円
1年超	1,074,274千円	923,144千円	998,709千円
合計	1,225,403千円	1,074,274千円	1,149,838千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--------------------------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第110期) | 自 平成16年12月1日
至 平成17年11月30日 | 平成18年2月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書
(新株式発行届出目論見書)
及びその添付書類 | | | 平成18年2月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記(2)に係る訂正届出書であります。 | | 平成18年3月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月19日

丸八倉庫株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月17日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年8月19日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年12月1日から平成17年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月17日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。